

上場会社名 株式会社エフピコ
 コード番号 7947
 (URL <http://www.fpco.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 小松 安弘
 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953 - 1145

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	112,989	(2.6)	2,474	(58.8)	2,868	(54.6)
14 年 3 月期	110,111	(5.3)	6,011	(6.7)	6,317	(3.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,368	(48.3)	56.86	-	3.2	2.5	2.5
14 年 3 月期	2,644	(10.2)	112.89	112.67	6.2	5.8	5.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 23,397,649 株 14 年 3 月期 23,424,666 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	121,163	43,460	35.9	1,883.11
14 年 3 月期	110,252	43,338	39.3	1,852.70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 23,058,806 株 14 年 3 月期 23,392,152 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	11,214	2,040	4,134	9,927
14 年 3 月期	4,041	6,325	1,779	4,887

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,340	1,790	810
通期	125,000	4,000	1,850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 80 円 23 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

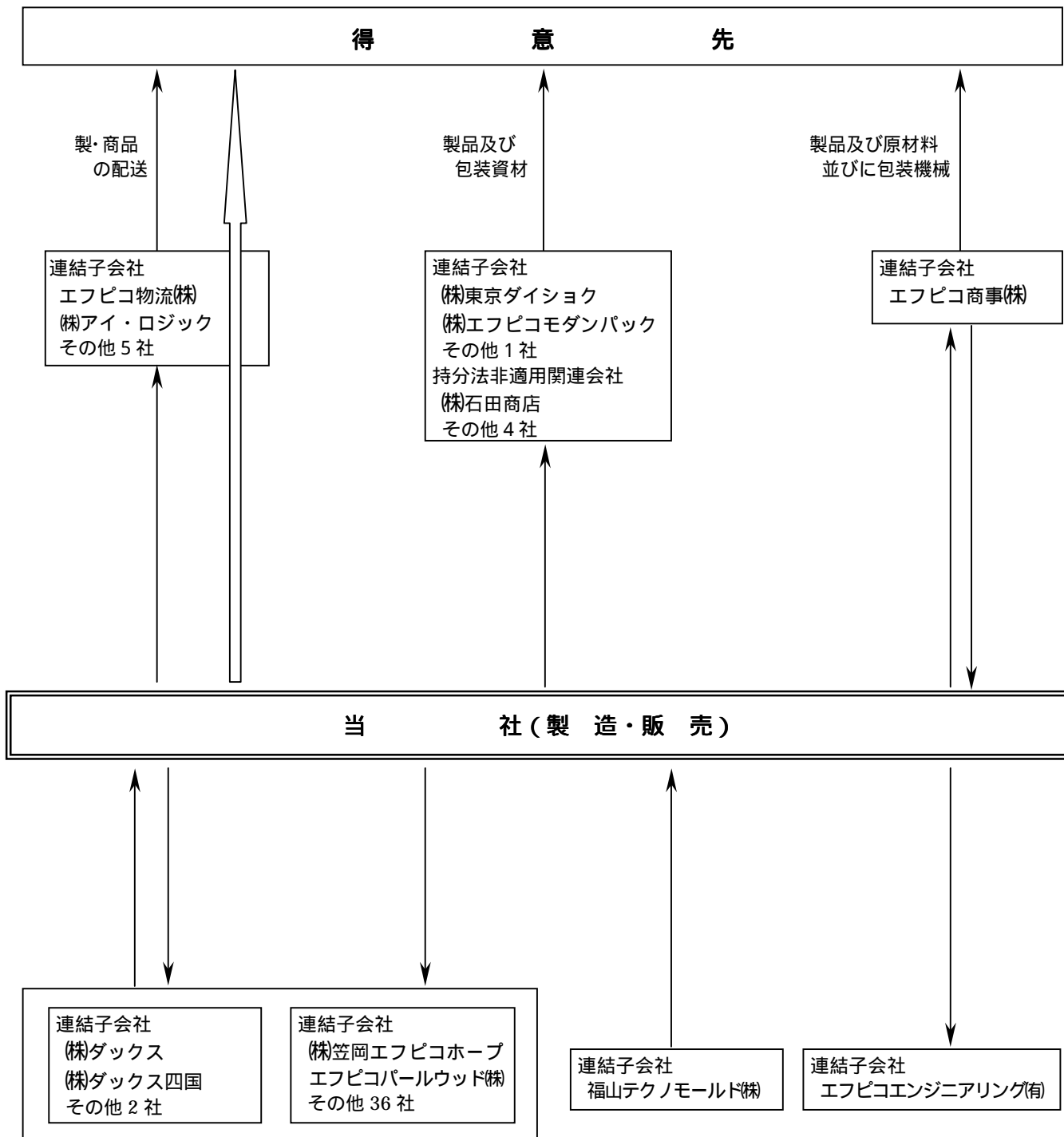
当グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 5 社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行なっております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは次のとおりであります。

事業 内容	主 な 役 割	主 な 会 社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	当グループの製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他 42 社
	当グループ生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	当グループ生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	エフピコエンジニアリング(有)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売	更生会社中国パール販売(株)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)東京ダイシヨク他 5 社
	当グループが販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他 6 社

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末で連結子会社となった更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)は、期末の貸借対照表のみを連結しているため、事業の系統図には記載しておりません。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営理念とし、常に「環境、安全、安心」を目指したお客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を行ってまいりました。

さらに、お客様と一体となった「参加型営業」を徹底する一方、グループ全体のスピード経営を重視しております。また、株価意識を徹底し、企業価値を高める株主本位の経営に重点を置いており、ストック・オプション制度も連結子会社及びグループ会社を対象を拡大し、グループ経営の一層の強化を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

連結財務諸表提出会社である当社は、上場以来一貫して、株主の皆様への利益還元を最重要課題として考え経営にあたってまいりました。

このような方針のもと、当期は収益が厳しい中ですが、実施済みの中間配当 16 円に加え期末配当は普通配当 16 円とし、年間 32 円とする予定です。配当性向は、目安としている 30%を大きく上回りますが、来期は目標とする利益を確保した上で株主の皆様への利益還元を積極的に行ってまいりたいと存じます。

(3) 経営の基本方針にもとづく具体的取り組み

差別化を図る「売り場・売り方」の提供

絶えず変化する食品売り場の「商品・売り場作りのトレンド」に対応していくために、市場の変化を先取りし、お客様と共に、製品開発を行い、新しい商品開発の場に容器の側からサポートしてまいります。

また、エンターパックによる「新しい売り方」のご提案を継続してまいります。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

「エフピコ方式」の循環型リサイクルを達成したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進めます。エコトレ（商標登録済）の販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取組みも開始いたしました。今後とも、「容器の再利用の促進」においては、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。ISO14001 につきましても、広島地区での主要サイトに続き、平成 15 年 2 月 21 日に関東リサイクル工場が認証取得いたしました。

物流体制の整備

グループ会社の運営による仕入コストおよび物流業務コストの削減を可能とする、「東日本ハブセンター」が平成 15 年 7 月に完成予定であり、お客様へのより高いレベルの合理化された物流サービスの提供を実施してまいります。

戦略的統合システムの構築

需要予測から、最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメントを念頭においた戦略的統合システムの最終段階の構築に取り組んでおります。

知的財産権の強化と「安心、安全」の推進

確かな信頼に込めていくため世界に先駆ける新技術に挑みます。同時に当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

一例として、新しい試みとして食品に関する情報を容器やラベル等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示する事で、食品のトレーサビリティ（生産・流通過程の追跡）に対するニーズの高まりを見据えて、プラグノム事業を立ち上げる予定であります。また、成形技術では、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティエッジ加工」を容器に施し、「安全、安心」をさらに推し進めてまいります。

更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックス㈱の位置付け

スポンサーとして再建にあっている更生会社中国パール販売㈱と更生会社パックス㈱については計画通り平成 15 年 1 月 31 日に東京地方裁判所より更生計画認可の決定をいただき、平成 15 年 2 月 28 日に更生会社中国パール販売㈱については 1 回目の弁済、更生会社パックス㈱については全ての弁済が完了いたしました。

更生会社中国パール販売㈱は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持っており、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に望んでいきます。一方、更生会社パックス㈱は、エフピコ山形工場として運営し、稼働を高めてまいります。

全社コスト削減運動（改革宣言 100 分 1）

グループ各社を含め、全ての部署で日々のコスト削減、見直しを行っていきます。

（４）目標とする経営指標

株主価値を高め、株主本位経営を実現するためにも、中期的には 1 株利益 200 円を目標としております。また、株主資本当期利益率（ROE）10%を目標とするとともに、今後とも一層の経営努力に努めてまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、「顧客第一主義」の経営理念のもと企業価値を継続的に高め、将来にわたって成長を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保を重要な課題と位置付けております。

取締役会は、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督し、監査役会を組織している監査役は、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。また、適時情報開示、アナリスト等への説明会やホームページでの情報提供等情報開示を積極的に行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は、2名であります。

業務執行・監督の仕組み

定例及び臨時の取締役会その他、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

内部統制の仕組み

監査室を設け、定期的に内部牽制の状況をチェックしております。

弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会制度については、コーポレートガバナンスの基本的課題であり慎重に対応したいと考えます。委員会設置等の目的であります意志決定の迅速対応については、当社は、テレビ会議システムを活用しての議論が可能であり、現状で対応したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、年度前半においては輸出の増加や市場改善により、一部景気回復の兆しも見られましたが、依然、設備投資や個人消費の冷え込みはおさまらず、年度後半に入ると、雇用状況も悪化し、景気はいつそう停滞感を強めてまいりました。

当業界におきましても、原材料価格が上昇する一方、このデフレ経済のもと、価格競争の激化に伴う製品価格の大幅な下落により、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下において当社は、スーパーマーケットとの各種新メニュー開発、消費者市場の変化やトレンドを先取りした惣菜セミナーの主催並びに問屋との情報の共有をすすめるなどの「参加型営業」、「高付加価値製品・サービスの差別化」を重点課題とし、継続推進してまいりました。一方、昨年の「FCトレー」に続き、約 1/2 のロースタック化(積み重ね高が低い)を実現した汎用の「FLS トレー」を新開発いたしました。さらに、高付加価値製品である「京皿シリーズ」の拡販にも取り組んでまいりました。また、本体、蓋、中仕切りカートリッジで構成され、「中仕切りカートリッジ」を取り除くだけで、リサイクルが可能な弁当容器「SU シリーズ」を上市いたしました。

営業面では、平成 14 年 4 月に「エフピコフェア 2002」を開催し、「こころみたすみせ」をコンセプトに、地域に密着した売り場作りと商品開発の提案を行い、より一層の評価をいただきました。また、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」を投入し、汁物テイクアウト市場の創造、関連商品の販売を図ってまいりました。

生産面におきましては、A-PET 製品の売上拡大に伴い、大型押出機を導入し、A-PET シート生産能力を倍増いたしました。さらに、A-PET 製品のふた材の生産ラインとして、大変合理的な押出し即成型の一貫ラインの開発に成功し、すでに 1 ラインの導入をいたしました。また、これらの設備で生産された製品は従来の購入したシートによる成型品と比べ、防曇効果が高い上にリサイクル材も多く投入できる構造となっているため、商品価値およびコスト面で競争力が得られました。

物流面では、関東を中心とした配送の核となる「東日本ハブセンター」を、平成 15 年 7 月に稼動予定であります。さらに、子会社(株)アイ・ロジックの運営により仕入業務を一本化し、仕入コストおよび物流業務コストの削減を可能とし、お客様へよりスピーディーで、より高いレベルの合理化されたサービスを提供出来るよう差別化を図ってまいりました。

システム面では、戦略的統合システム構築の最終段階に入り、需要予測から、最適生産、物流に至るまでカバーするサプライチェーンマネジメント(SCM)を基幹システムとして稼動する最終準備段階にあります。

以上のとおり新製品の開発と、経営基盤整備に注力いたしましたが、原材料の値上がりと製品価格の下落の影響から当期の連結売上高は、1,129 億 89 百万円(前年同期比 102.6%)と前期に比べ微増いたしました。連結経常利益は 28 億 68 百万円(前年同期比 45.4%)、連結当期純利益は 13 億 68 百万円(前年同期比 51.7%)と前期に比べそれぞれ大幅な減益となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の鈍化、設備投資の減少および個人消費の低迷により、デフレが進行し、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、原材料の世界的な供給量の逼迫感が急激に高まっており、原材料価格の動向が懸念されます。

当社といたしましては、全社をあげて経費削減に努め、価格競争力を強化すべく製造原価の低減に努めると同時に、製品の10%の値上げ実施をし、利益改善を図ります。

また、当社の得意先である食品小売業界に求められる「環境、安全、安心、健康」に、より一層高いレベルで応えるために、営業活動から得たノウハウをもとに現状の「商品・売り場のトレンド」、「心理的視点による商品・売り場分析」を解析し、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの販売支援を強化してまいります。

また、当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、実用新案特許や意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。さらに新しい試みとして食品に関する情報を容器やラベル等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示する事で、食品のトレーサビリティ（生産・流通過程の追跡）に対するニーズの高まりを見据えて、プラゲノム事業を立ち上げる予定であります。また、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティエッジ加工」を容器に施す事により、「安全、安心」をさらに推し進めてまいります。

営業面におきましては、お客様のご要望にお応えして「差別化された売場を創る」ために、カラーコーディネートによる魅力ある売場向けには「FLSトレー」を、ハレの日を彩るような「シーンの演出」には、「SUシリーズ」や「京皿シリーズ」を提案してまいります。また、エンターパック事業の拡大と、無添加の食材を使った電子レンジ調理袋「エイクック」を用いた高齢者向け食事・食材宅配市場などの需要開拓を引き続き行ってまいります。

資源循環型社会の構築に向けて、今後も「トレーからトレー」に生まれ変わる、当社の「エコトレー」の一層の拡販に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高 1,250 億円、連結経常利益 40 億円、連結当期純利益 18 億 50 百万円を見込んでおります。

財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 26 億 52 百万円と減価償却費 33 億 39 百万円及び受取手形の流動化（信託方式）による 30 億 11 百万円を主なものとして 112 億 14 百万円（前年同期比 71 億 73 百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東日本ハブセンター着工、九州配送センター及び関西配送センター増設等の設備・戦略的統合システム構築のためのソフトウェアなど固定資産取得による支出 50 億 52 百万円に充ちいたしましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 35 億 33 百万円（更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物の純増額 35 億 17 百万円を含む）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、20 億 40 百万円（前年同期比 42 億 84 百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 44 億 50 百万円がありましたが、短期借入金純減 5 億 33 百万円、長期借入金の返済による支出 63 億 25 百万円など債務圧縮に努めました。この他、配当金の支払額 8 億 63 百万円、自己株式取得による支出 8 億 99 百万円を主なものとして 41 億 34 百万円（前年同期比 59 億 13 百万円増）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、99 億 27 百万円と前連結会計年度末に比べ 50 億 39 百万円の大幅な増加となりました。

また、連結財務諸表の作成に当たって、更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱は、平成 15 年 1 月 31 日現在の貸借対照表のみを連結しておりますが、これらの会社に関わる主な資産並びに負債の内容は次のとおりであります。

棚卸資産	2,941 百万円
貸倒引当金（流動）	461 百万円
優先的更生債権	116 百万円
一年内返済予定更生担保権	1,422 百万円
一年内返済予定更生債権	2,197 百万円
更生担保権	4,138 百万円
更生債権	5,592 百万円

なお、優先的更生債権のうち 116 百万円、一年内返済予定更生担保権のうち 1,184 百万円並びに一年内返済予定更生債権のうち 1,820 百万円は、平成 15 年 2 月 28 日の弁済額であります。

2. 次期の見通し

財務面におきましては、在庫を圧縮し、キャッシュフロー経営の一層の徹底を図ります。

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は増加を予定しており減価償却費はほぼ当期並の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローでは、設備投資額は東日本ハブセンターが完成することもあり増加の予定です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるように平成 15 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に、商法第 210 条の規定に基づく自己株式の取得について提案することとしています。

取得する株式数の総数（上限）は 200 万株、取得価額の総数（上限）は 35 億円です。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	39.1	38.2	39.3	35.9
時価ベースの株主資本比率(%)	112.7	79.8	73.2	26.1
債務償還年数(年)	5.1	9.6	9.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	8.5	10.5	34.0

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	59,646	49.2	59,684	54.1	37
現金及び預金	10,059		5,010		5,049
受取手形及び売掛金	26,911		31,254		4,342
有価証券	42		10		32
棚卸資産	17,279		15,555		1,724
繰延税金資産	414		357		57
短期貸付金	921		1,250		329
未収入金	4,036		6,177		2,140
その他の金	596		282		314
貸倒引当金	616		213		403
固定資産	61,516	50.8	50,567	45.9	10,948
1.有形固定資産	46,112	38.1	39,163	35.5	6,948
建物及び構築物	18,721		16,835		1,885
機械装置及び運搬具	3,818		3,921		103
土地	18,873		16,215		2,657
建設仮勘定	2,232		104		2,128
その他の	2,466		2,086		380
2.無形固定資産	2,412	2.0	1,674	1.5	738
3.投資その他の資産	12,991	10.7	9,729	8.9	3,262
投資有価証券	3,408		3,461		53
長期貸付金	5,184		4,048		1,136
繰延税金資産	951		652		299
その他の	4,132		2,254		1,878
貸倒引当金	685		686		1
資産合計	121,163	100.0	110,252	100.0	10,911

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	50,730	41.9	44,437	40.3	6,293
支払手形及び買掛金	18,868		20,835		1,966
短期借入金	21,040		18,318		2,721
未払金	2,617		2,433		184
未払法人税等	656		981		325
未払消費税等	306		419		112
賞与引当金	611		698		87
設備関係支払手形	2,028		114		1,914
優先的更生債権	116				116
一年内返済予定更生担保権	1,422				1,422
一年内返済予定更生債権	2,197				2,197
その他の	863		636		227
固定負債	26,974	22.2	22,077	20.0	4,896
長期借入金	16,166		21,275		5,108
退職給付引当金	954		663		290
更生担保権	4,138				4,138
更生債権	5,592				5,592
連結調整勘定	3		6		2
その他の	118		132		14
負債合計	77,704	64.1	66,514	60.3	11,189
(少数株主持分)					
少数株主持分	1	0.0	398	0.4	400
(資本の部)					
資本金			13,150	11.9	13,150
資本準備金			15,487	14.1	15,487
連結剰余金			17,722	16.1	17,722
その他有価証券評価差額金			206	0.2	206
自己株式			2,194	2.0	2,194
子会社が所有する親会社株式			621	0.6	621
資本金	13,150	10.9			13,150
資本剰余金	15,487	12.8			15,487
利益剰余金	18,179	15.0			18,179
その他有価証券評価差額金	262	0.2			262
自己株式	3,085	2.6			3,085
子会社が所有する親会社株式	10	0.0			10
資本合計	43,460	35.9	43,338	39.3	121
負債、少数株主持分及び資本合計	121,163	100.0	110,252	100.0	10,911

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	(印減)
						金 額
			%		%	
売 上 高		112,989	100.0	110,111	100.0	2,878
売 上 原 価		84,940	75.2	80,448	73.1	4,491
売 上 総 利 益		28,049	24.8	29,663	26.9	1,613
販売費及び一般管理費		25,575	22.6	23,651	21.4	1,923
営 業 利 益		2,474	2.2	6,011	5.5	3,537
営 業 外 収 益		812	0.7	786	0.7	26
受 取 利 息		162		104		58
受 取 配 当 金		43		56		12
仕 入 割 引		111		123		11
受 取 賃 貸 料		132		121		11
受 入 手 数 料		154		166		12
そ の 他		208		214		6
営 業 外 費 用		417	0.4	479	0.5	61
支 払 利 息		330		383		53
有 価 証 券 売 却 損		1		59		57
そ の 他		85		36		48
経 常 利 益		2,868	2.5	6,317	5.7	3,449
特 別 利 益		229	0.2	36	0.0	193
固 定 資 産 売 却 益		6		6		0
受 取 保 険 金		95		27		67
子 会 社 清 算 益		23		2		21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		76				76
そ の 他		27				27
特 別 損 失		445	0.4	1,482	1.3	1,036
固 定 資 産 除 却 損		58		54		3
災 害 損 失		78		7		71
投 資 有 価 証 券 売 却 損				372		372
投 資 有 価 証 券 評 価 損		253		147		105
棚 卸 資 産 処 分 損		33		246		213
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額				212		212
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		419		418
そ の 他		21		20		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,652	2.3	4,872	4.4	2,219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,223	1.1	2,239	2.0	1,016
法 人 税 等 調 整 額		76	0.1	113	0.1	37
少 数 株 主 利 益		136	0.1	101	0.1	35
当 期 純 利 益		1,368	1.2	2,644	2.4	1,276

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		16,047
連結剰余金減少高		969
配当金		867
役員賞与		47
(うち 監査役賞与)	()	(7)
利益による自己株式消却額		54
当期純利益		2,644
連結剰余金期末残高		17,722
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,487	
資本剰余金期末残高	15,487	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,722	
利益剰余金増加高	1,368	
当期純利益	1,368	
利益剰余金減少高	911	
配当金	863	
役員賞与	47	
(うち 監査役賞与)	(7)	()
自己株式処分差損	0	
利益剰余金期末残高	18,179	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,652	4,872
減価償却費		3,339	3,355
賞与引当金の増減()額		121	69
貸倒引当金の増減()額		470	399
退職給付引当金の増減()額		99	268
投資有価証券評価損		253	147
固定資産除却損		56	38
受取利息及び受取配当金		205	160
支払利息		330	383
有価証券売却損益()		1	59
投資有価証券売却損益()		23	372
売上債権の増()減額		6,007	2,153
棚卸資産の増()減額		1,220	986
未収金の増()減額		2,340	2,819
仕入債務の増減()額		2,111	1,396
その他の流動資産・負債の増減額		282	10
未払消費税等の増減()額		157	217
役員賞与の支払額		47	47
その他		8	5
小計		12,889	6,923
利息及び配当金の受取額		209	157
利息の支払額		333	390
法人税等の支払額		1,551	2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,214	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		261	130
定期預金の払戻による収入		262	183
有価証券の売却による収入		13	257
有形固定資産の取得による支出		4,122	4,041
無形固定資産の取得による支出		929	889
投資有価証券の取得による支出		294	66
投資有価証券の売却による収入		27	903
連結子会社の変更に伴う子会社株式取得による収入		3,533	
連結子会社の変更に伴う子会社株式売却による支出()収入		48	6
短期貸付金の純増()減額		41	55
長期貸付金の貸付による支出		1,401	3,315
長期貸付金の回収による収入		911	486
その他		226	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,040	6,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減()額		533	1,196
長期借入れによる収入		4,450	11,600
長期借入金の返済による支出		6,325	9,957
自己株式の売却による収入		8	49
自己株式の取得による支出		899	279
配当金の支払額		863	867
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主からの出資金による収入		30	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,134	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減()額		5,039	505
現金及び現金同等物の期首残高		4,887	5,392
現金及び現金同等物の期末残高		9,927	4,887

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 57 社

主要会社名 : エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、(株)東京ダイシヨク
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック、(株)ダックス

連結の範囲の異動状況

(新 規)	当連結会計年度中に増加した子会社数	5 社
(除 外)	当連結会計年度中に清算した子会社数	4 社
	当連結会計年度中に株式譲渡により減少した子会社数	1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 5 社

主要会社名 : (株)石田商店、(株)ハリマ紙業岩国

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の決算日は、会社更生法に基づく更生計画認可決定日である平成 15 年 1 月 31 日であります。ただし、平成 15 年 2 月 1 日から連結決算日である 15 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法

販売用不動産等 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～35年
機械装置及び運搬具	4～8年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産は、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 —— 金利スワップ

ヘッジ対象 —— 借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

9. その他連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,222	28,292
2. 関連会社の株式の額		
投資有価証券(株式)	22	27
3. 受取手形裏書譲渡高	237	
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形		3,469
支 払 手 形		671
流 動 負 債 の そ の 他 (設 備 関 係 支 払 手 形)		40
5. 自己株式		
自己株式数	1,129,967 株	634,254 株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	株	165,700 株
連結子会社が所有する親会社の株式数(親会社持分相当額)	3,333 株	株

追加情報

当連結会計年度より、連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社株式のうち少数株主持分相当額(162,367株、610百万円)は、少数株主持分より控除しております。

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,130	40,230
借 入 実 行 残 高	11,515	12,048
差 引 額	29,615	28,182

7. 債権の流動化

受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。

当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,011百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は597百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	2,317	2,063
広告宣伝費	439	419
支払手数料	670	588
運送及び保管費	11,780	10,801
役員報酬	346	368
従業員給与	3,249	2,950
賞与引当金繰入額	278	321
退職給付費用	154	89
賃借料	1,574	1,572
減価償却費	1,102	986
貸倒引当金繰入額		103
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	654	572
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物		4
機械装置及び運搬具	4	1
土地	2	1
その他の	0	0
合計	6	6
3. 固定資産除却売却損の内訳		
< 除却損 >		
建物及び構築物	32	0
機械装置及び運搬具	18	38
その他の	5	0
小計	56	38
< 売却損 >		
建物及び構築物	0	
機械装置及び運搬具	1	15
その他の		0
小計	1	15
合計	58	54

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,059	5,010
有価証券勘定	42	10
預入期間が3か月を超える定期預金	132	122
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	42	10
現金及び現金同等物	9,927	4,887
2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	8,820	
固定資産	6,580	
流動負債	5,346	
固定負債	9,941	
少数株主持分	152	
取得価額	39	
現金及び現金同等物	3,573	
差引：新規連結による収入	3,533	
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
流動資産	320	268
固定資産	1	52
流動負債	297	219
固定負債	1	0
少数株主持分	31	
株式売却損益	12	1
株式の売却価額	5	99
現金及び現金同等物	53	92
差引：売却による収入・支出	48	6

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度) (百万円)	(前連結会計年度) (百万円)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	11,941	11,023
減価償却累計額相当額	4,709	3,451
期末残高相当額	7,231	7,571
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	2,706	3,402
減価償却累計額相当額	1,206	2,101
期末残高相当額	1,499	1,301
合 計		
取得価額相当額	14,647	14,426
減価償却累計額相当額	5,916	5,553
期末残高相当額	8,731	8,872
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,274	2,165
1 年 超	6,760	6,978
合 計	9,034	9,144

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,755	2,578
減価償却費相当額	2,547	1,373
支払利息相当額	239	268

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	865	884
減価償却累計額相当額	400	352
期末残高相当額	464	532
その他(工具器具備品)		
取得価額相当額	42	44
減価償却累計額相当額	24	28
期末残高相当額	17	15
合 計		
取得価額相当額	907	928
減価償却累計額相当額	425	381
期末残高相当額	482	547
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	112	125
1 年 超	396	441
合 計	508	566
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額		
受取リース料	174	170
減価償却費相当額	146	143
受取利息相当額	34	40

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	小松安弘			当社代表取締役 役社長 更生会社中国 パール販売㈱ 更生管財人					百万円	売掛金 未収入金 買掛金	百万円 82 1 147
								製商品の販売	949		
								商品の購入	602		
								委託加工賃の 支払	28		
								立替経費の受入	10		
								試作型及び見本 品の購入	4		
								型図面作成費 の支払	3		
								商品の販売	30		
委託加工賃の 支払	35	売掛金 未収入金	0 2								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

更生会社中国パール販売㈱並びに更生会社パッケドール㈱に対する取引は再建支援の一環であり、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. これらの会社につきましては、当社代表取締役小松安弘が、平成 15 年 1 月 31 日付で代表取締役に就任したため、連結子会社としております。従って、取引金額につきましては、平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 1 月 31 日まで、期末残高は平成 15 年 1 月 31 日現在となっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当する事項はありません。

税効果関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	1,316	190
投資有価証券評価損	139	45
未払事業税否認額	57	83
賞与引当金繰入限度超過額	189	168
退職給付引当金繰入限度超過額	331	217
貸倒引当金繰入限度超過額	357	212
土地の売却益内部利益控除額	22	22
棚卸資産未実現利益控除額	93	33
固定資産財産評定損否認額	128	
減価償却引当金繰入限度超過額	85	
未払費用否認額	77	
その他有価証券評価差額金	242	240
その他	24	52
(繰延税金資産の総額)	3,065	1,268
評価性引当金控除額	1,611	155
(繰延税金資産計)	1,453	1,112
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	8	5
その他有価証券評価差額金	75	93
その他	3	3
(繰延税金負債計)	87	103
(繰延税金資産の純額)	1,366	1,009

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 21 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 15 百万円増加しております。

有価証券の時価等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	807	960	152
	(2)債 券			
	社 債	31	38	7
	そ の 他			
(3)そ の 他				
小 計	839	998	159	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	929	748	181
	(2)債 券			
	社 債			
	そ の 他			
(3)そ の 他	1,279	861	418	
小 計	2,209	1,609	599	
合 計	3,048	2,608	440	

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
26	10	1

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	820

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等				
社債	37	0		
その他				
そ の 他	5		18	751
合 計	42	0	18	751

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	810	1,027	217
	(2)債 券			
	社 債	31	38	6
	そ の 他	10	10	0
	(3)そ の 他			
小 計	851	1,075	223	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	892	773	118
	(2)債 券			
	社 債			
	そ の 他			
	(3)そ の 他	1,438	979	459
小 計	2,330	1,752	577	
合 計	3,182	2,828	354	

2. 前期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,099		432

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	616

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社債		38		
その他	10			
そ の 他		3	24	833
合 計	10	41	24	833

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の内容及び利用目的

当グループでは、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

当グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の変動に係るリスクをヘッジする目的に、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。

また、当グループの取引相手は主要取引金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度				前連結会計年度			
	(平成15年3月31日現在)				(平成14年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
うち1年超		うち1年超						
為替予約取引 買建 米ドル	44		44	0				
合 計	44		44	0				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	1,758	1,375
ロ. 年金資産	586	456
ハ. 未積立退職給付債務	1,172	919
ニ. 未認識数理計算上の差異	217	255
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	954	663
ヘ. 退職給付引当金	954	663

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕
イ. 勤務費用	211	181
ロ. 利息費用	22	24
ハ. 期待運用収益	6	10
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		212
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	51	3
ヘ. 退職給付費用	279	411

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		2年

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,883.11円	1株当たり純資産額	1,852.70円
1株当たり当期純利益金額	56.86円	1株当たり当期純利益金額	112.89円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	112.67円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,871.43円		
1株当たり当期純利益金額	58.88円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益金額			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,368百万円	
普通株主に帰属しない金額	37百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(37百万円)	
普通株式に係る当期純利益	1,330百万円	
期中平均株式数	23,397千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 251千株	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品別生産実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	15,685	16,948
	弁 当 容 器	20,982	20,877
	そ の 他 製 品	1,202	1,236
	合 計	37,869	39,062

製品・商品仕入実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	3,846	3,439
	弁 当 容 器	7,655	6,588
	そ の 他 製 品	138	70
	小 計	11,640	10,099
商 品	包 装 資 材	24,091	20,838
	そ の 他 商 品	10,102	11,356
	小 計	34,193	32,195
合 計		45,834	42,294

(2) 受注状況

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	29,339	31,196
	弁 当 容 器	45,638	41,745
	そ の 他 製 品	833	764
	小 計	75,812	73,705
商 品	包 装 資 材	25,126	21,794
	そ の 他 商 品	12,050	14,611
	小 計	37,177	36,405
合 計		112,989	110,111

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一樣ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。